第85期

株　主　通　信

2007.4.1 ▶ 2008.3.31

TAMURA

株式会社タムラ製作所

【売上高・経常利益】

６期連続増収増益

過去最高売上高

当期純利益

18.6%増

当連結会計年度の業績

売上高　：909億７千９百万円
（前期比8.1%増）

営業利益：45億４千１百万円
（前期比7.5%増）

経常利益：39億１千万円
（前期比0.4%増）

当期純利益：18億４千７百万円
（前期比18.6%増）

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかながらも拡大傾向にありましたが、年半ばより企業収益は伸び悩みを見せはじめ、設備投資についても増加率がやや緩やかになるなど、景気の減速感が強まってまいりました。一方、世界経済につきましては、中国の景気は引き続き拡大し、欧州・新興諸国などの景気も拡大基調にあるなど、全体的に回復を続けておりますが、世界的な金融市場の不安定化による株価の下落、為替の急激な変動、原油価格や原材料価格の上昇などもあり、当社グループは依然厳しい環境下におかれております。

このような中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、当連結会計年度より取り組んでおります新中期経営計画（***T's POWER!***）のもと、当社グループの総合力を最大限に生かし、競争力強化のための業務革新や顧客ニーズに合った新製品の投入、また、ＥＲＰ(統合基幹業務)システムの有効活用による原価管理の徹底や営業力強化などに取り組み、収益性の向上・安定化を最重要経営課題におき業績アップに努めてまいりました。

その結果、事業は全般的に堅調に推移し、当連結会計年度の売上・利益につきましては前連結会計年度と比較し、増収・増益となりました。売上高は、909億7千9百万円（前期比8.1%増）と6期連続の増収で過去最高となりました。また、利益面につきましては、原材料価格上昇に加え、期末時期にかけての急激な円高による為替差損の発生など厳しい局面はありますが、営業利益は45億4千1百万円（同7.5％増）、経常利益は39億1千万円（同0.4%増）となり、当期純利益につきましても、18億4千7百万円（同18.6%増）と大幅な増益となりました。

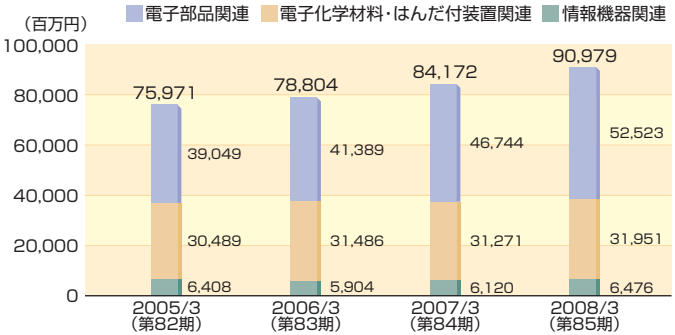
当期の配当は、安定的な配当を継続して行うという基本方針に基づき1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）といたしました。

（参考）１株当たり配当金

	当期（第85期）	前期（第84期）
1株当たり中間配当金	3円	3円
1株当たり期末配当金	3円	3円
1株当たり年間配当金	6円	6円

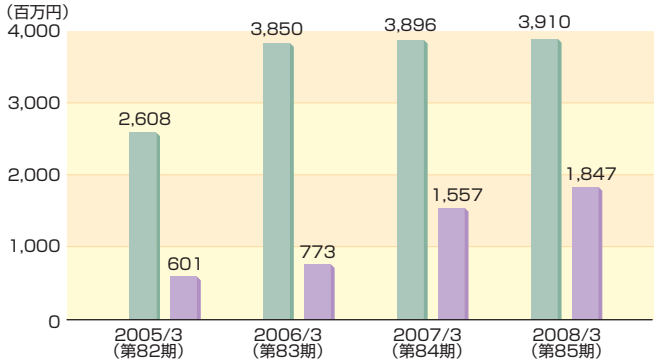
HIGHLIGHTS

連結売上高（部門別）

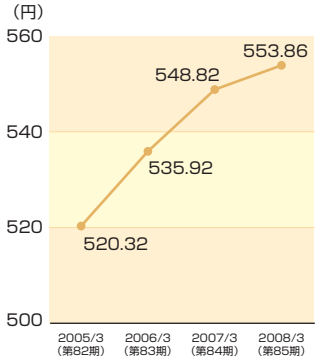


（注）1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業（運輸・倉庫・保険業）が含まれております。

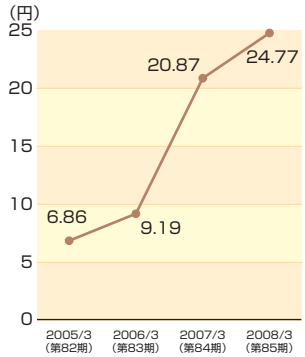
連結経常利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



利益拡大に向けて、LED事業への参入とともに高付加価値化を促進。

■景気の減速傾向の中、圧電セラミックスが牽引

―当期（2008年３月期）は、売上・利益とも順調に伸長しました。事業環境としてはいかがでしたか？

冒頭ページにてご報告の通り、おかげさまで当期の連結業績は、過去最高の売上高により6期連続の増収・増益を果たしました。全般的な事業環境としては、期前半の好況に対し、後半は原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の影響から、一転して減速傾向となりました。

市場別に見ると、特に電子部品が圧電セラミックスの牽引により大きく伸び、利益面も前期に引き続き改善が進みました。電子化学材料・はんだ付装置は、売上が伸び悩み、利益も横ばい傾向となりました。要因としては、鉛フリー化対応の装置需要が一巡しつつあること、また、銀を中心とする原材料価格の高騰が大きく響いたことが挙げられます。情報機器は、売上が前期並みにとどまりつつも、利益が大きく向上しました。これは、利益率の高いネットワーク関連の拡大に加え、業務改革による合理化が寄与したことによるものです。

―地域別の状況としてはどうでしたか？

当期は、特にヨーロッパ市場での成長が顕著でした。ユーロ高という背景に加え、電子部品事業において産業機械向けへのシフトが進んでいることが大きな要因です。また、中国を中心とするアジア地域も好調でした。

■株式公開買付けを経て、新たにLED事業に参入

―当期における部門別の取り組み課題とトピック的事項についてお聞かせください。

電子部品に関しては、2007年4月に埼玉事業所内の圧電セラミックス新工場が完成し、当期は月産平均250万個体制となりました。これにより、特にプリンタなどOA機器向け高圧トランスのシェアが拡大し、国内大手メーカーのほぼ全機種に採用される状況となっています。また、ノートPC向けの圧電インバータも大きく成長しており、来期も期待できると思います。電源、コイル・リアクタ、電流センサなどについては、民生機分野から産業機械向けへのシフトを進めており、前述の通りヨーロッパ市場を中心に成果が現れてきています。

はんだ付装置では、中国において古河電工グループとの協業による製造・販売展開を進めていますが、当期はその一環として、田村自動化系統（蘇州）有限公司を設立し、2007年5月より本格稼働させています。現在、新たな取り組みとして、設計段階から中国現地での材料調達を前提とした、ローコストなリフロー装置の開発・製造を進めています。電子化学材料については、これから鉛フリー化が進んでいく車載用や半導体向けといった市場へのアプローチを本格化させていくところです。

情報機器では、韓国の大手TV放送ネットワークのスタジオに製品を納入し、さらに、中国最大の国営TV局CCTVから高性能ポータブル音声機器の受注を果たすなど、中期経営計画（*T's POWER!*）におけるチャレンジ項目として掲げていた放送機器の海外展開に成功しました。

―株式会社光波との資本業務提携・公開買付けについて、その狙いと今後の展開は？

当社は、株式会社光波との資本業務提携の合意に基づき、2008年3月26日から約1ヵ月間にわたり同社株式の公開買付けを実施しました。その結果、発行済株式総数の52.12％を取得し、来期（2009年3月期）より当社の連結対象子会社としました。

株式会社光波は、LED（発光ダイオード）応用製品の製造販売を中心に、独自技術を武器とした「光のエンジニアリング企業」として事業展開しています。一方、当社は、LEDが持つ省エネルギー性や環境保全特性など、次代の光源としての可能性に注目し、良質な電源を必要とする点で当社の既存事業とのシナジーも見込めることから、中期経営計画（*T's POWER!*）に掲げるチャレンジ項目として、LED事業への参入を目指していました。

株式会社光波が当社グループに加わったことで、今後は、双方の強みを生かした協業展開により、将来拡大していくLED市場での圧倒的な地位を築き、さらなる事業基盤の強化と企業価値の向上を実現できるものと考えています。

■中期経営計画が目指す利益拡大の実現に向けて

―３ヵ年中期経営計画（*T's POWER!*）の初年度としてはいかがでしたか？

T's POWER! では、利益重視による企業価値向上をテーマに、最終年度（2010年3月期）の連結業績における営業利益85億円以上・営業利益率8％以上を目指しています。当期の実績は、営業利益約45億円・営業利益率5％となり、原材料価格の高騰が続く事業環境においては、まずまずの進捗と捉えています。来期以降は、圧電セラミックスなどオンリーワン製品による差別化・高付加価値化戦略の拡大と同時に、新規参入したLED事業の成長に注力し、目標数値の達成に向けて加速していきます。

代表取締役社長　**田村　直樹**

―来期の取り組み課題は？

売上規模については、株式会社光波を連結対象子会社としたことで、来期(2009年3月期)は1,000億円を超える見通しですが、利益をいかに拡大していくかという点が課題となります。そのためには、原材料価格の高騰や円高といった状況に対する抵抗力の確保とスピーディーな対応に努め、オンリーワン製品による他社にできない高付加価値化を促進していく必要があります。

また、LED事業への参入を果たしたことを機に、当社事業における省エネルギー・環境負荷低減といった特性を従来以上に打ち出していきます。

―株主の皆さまにメッセージをお願いします。

当期（2008年3月期）の配当については、前期と同水準の1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を実施させていただきました。今後も安定的かつ継続的な利益還元を基本方針として維持しつつ、中期経営計画（*T's POWER!*）の目標を上回る利益拡大を果たした際には、一層の充実を検討していきたいと存じます。

当社は、圧電セラミックス、LED、そしてこれから生み出していく新たな製品群を積極的に市場投入し続け、将来にわたって確実に利益を拡大させてまいります。株主の皆さまにおかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

電子部品関連

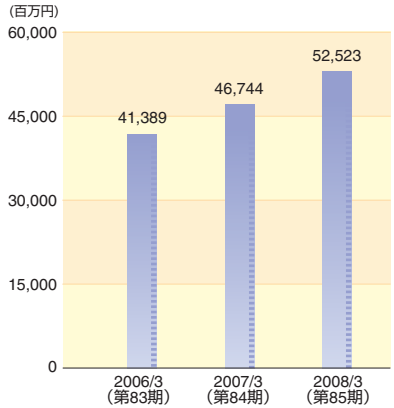
グループ総合力を生かしたグローバル展開と事業改革が進展し、増収・増益

電子部品関連事業は、引き続き、事業の収益性向上及び安定化を最重要課題とした事業改革を推進する中、好調に推移する市場を中心にエアコン等の白物・家電市場向け製品をはじめ、産業機械市場向け製品並びに電動工具用チャージャ、圧電セラミック製品などがグローバルに広がる市場への新製品投入や拡販活動も着実に実を結び、好調に推移いたしました。

事業全体といたしましては競争激化による製品の低価格化や本事業における主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄などの原材料価格の上昇や原油価格の高騰といった厳しい市場環境は続くものの、グループの総合力を生かした営業力強化をはじめ、設計段階よりコスト・品質を意識した新製品開発やＥＲＰ（統合基幹業務）システムを積極的に活用した資材調達コストの削減・原価管理の徹底による不採算品目の削減などを強力に推進し、強みの発揮できる市場への積極的な拡販や収益性の向上に努めた結果、売上・利益ともに大幅な増収・増益となりました。

この結果、売上高は525億２千３百万円（前期比12.3%増）、営業利益は12億４千６百万円（同32.7%増）となりました。

連結売上高（電子部品関連）



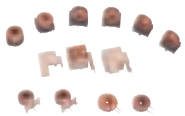
（注）売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

産業機械向け製品ラインナップ“グローバル市場向けが順調に進展”

大型トランス

大型リアクタ

電流センサ


コイル

アプリケーション例

日々進化をとげる産業用機械や工場のロボット。高信頼性・安全性を求められる機器の中にもタムラの電子部品が使われています。

そのニーズは国内にとどまらず、欧米・中国・韓国・ＡＳＥＡＮ・インドに至るまで、世界で高まっています。

※UPS・・・無停電電源装置。停電などが発生しても、一定時間、電力を供給し続ける電源装置のこと。

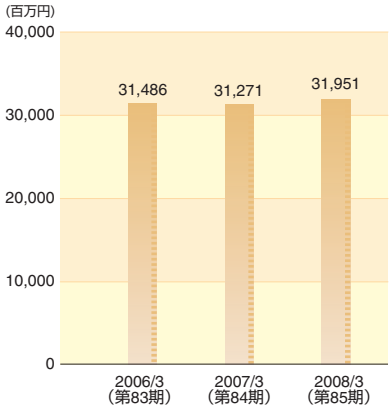
電子化学材料・はんだ付装置関連

材料高騰などの厳しい市場環境にあるものの売上・利益とも堅調に推移

電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、はんだ付装置関連市場における設備需要の一巡による減速やグローバル展開における競争の激化など厳しい市場環境下ではありましたが、電子化学材料を中心に市場ニーズにあった新製品の投入や海外市場への積極展開、新規顧客への拡販、更なる環境対応に向けた市場展開なども徐々に成果が見えはじめるなど事業全体としての売上は堅調に推移し増収となりました。また、利益面においては電子化学材料・はんだ付装置事業ともに市場における激しい競争を背景とした商品の低価格化や鉛フリーソルダーペーストの原材料である錫・銀などの高騰、また、はんだ付装置においてもステンレス・アルミ・銅線などの鋼材類高騰による原価の上昇が続くなどの厳しい状況もありましたが、増益となりました。

この結果、売上高は319億8千4百万円（前期比2.1%増）、営業利益は40億4千5百万円（同0.4%増）となりました。

連結売上高
（電子化学材料・はんだ付装置関連）



（注）売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

「イプシロンリフロー」と「サラマンダリフロー」のシナジーモデル誕生
合弁会社「タムラ古河マシナリー」
2006年設立以来開発を続けてきたN_2リフロー装置、ついにリリース

NEW

タムラＦＡシステム × タムラ古河マシナリー

高速生産対応　N_2リフロー装置
TNC51-6212EM

〈特長〉

◆ 生産能力15%アップ

◆ 省エネ環境対応

◆ 小型基板から大型基板まで対応

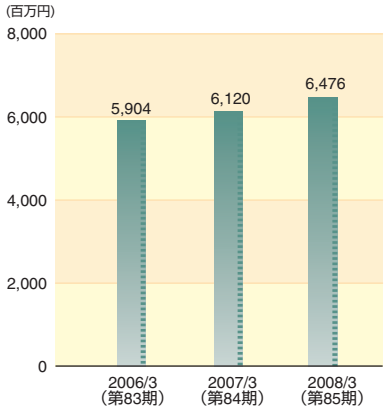
情報機器関連

利益重視の事業改革の浸透で増収・増益、グローバル展開も進展

情報機器関連事業は、通信インフラ向けのネットワーク関連機器が引き続き堅調に推移、無線関連機器も鉄道関連や放送局などへの拡販も順調に進みました。また、主力の放送関連設備においても新製品の投入などにより、国内地方局へのデジタル化展開及び韓国・中国などアジアを中心とした海外展開も進展し、事業全体として好調に推移し、売上は増収となりました。また、従来から取り組んでいる社員の意識改革、利益重視の事業改革、効率重視の業務改革の定着が進み、収益性の安定化が図れ、利益につきましても大幅な増益となりました。

この結果、売上高は64億7千6百万円（前期比5.8%増）、営業利益は9億8百万円（同25.7%増）となりました。

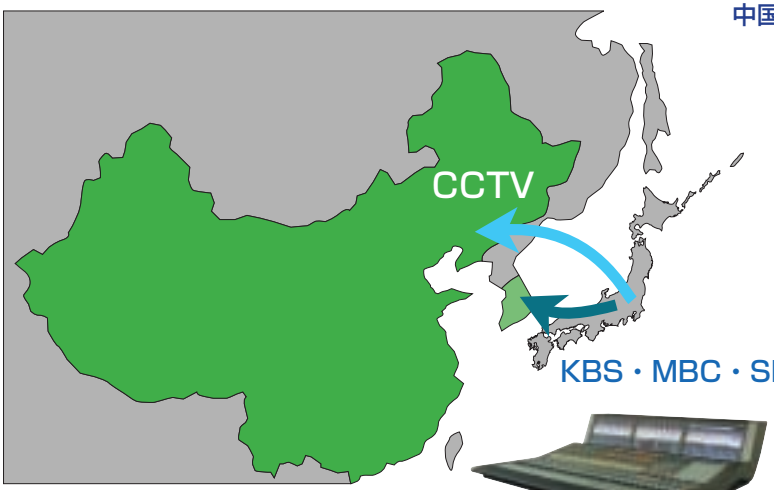
連結売上高（情報機器関連）



（注）売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

アジアを中心に広がる　放送関連事業のグローバル展開

“中国・韓国市場を中心に本格参入への足がかりをつかむ”



音声調整卓
「AMQ1100」

中国・韓国へ音声調整卓・ワイヤレスインターカムを納入

ワイヤレスインターカム

韓国　韓国大手放送局（KBS・MBC・SBS）で
音声調整卓・ワイヤレスインターカムなど続々採用

中国　中国最大規模の国営テレビ局（CCTV）へ
音声調整卓を初納入
北京オリンピックに採用予定

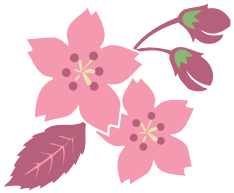
地域とのふれあいカレンダー（本社・東京事業所編）

タムラ製作所は一年を通して、各種イベントへ協賛・参加し、地域を盛り上げています。

4月

照姫まつり

皆さまに郷土に伝わる文化への誇りと親しみを深めてもらうことを目的に1988年に始まりました。
最大の見どころである豪華絢爛な時代行列には当社社員も参加しています。



6月

かるがも親子見学会

今年で4年目を迎える近隣幼稚園・小学校を招待したカルガモ親子の見学会。昨年は東京本社中庭に4月と9月の二度飛来しました。
親子そろって、歩く姿がほほえましい、私たち自慢のアイドルです。

10月

練馬まつり

練馬2大まつりの一つで、今年31回目を迎える秋の祭典。
伝統の大根おどり、サンバ、大道芸など、盛りだくさんの楽しい催しものが会場を盛り上げます。
多数の物産店も出店します。

12月

イルミネーションコンテスト

2006年より始まった練馬区イルミネーションコンテスト。
消費電力の少ないLEDを使用して装飾したイルミネーションは地域全体のコミュニケーションの活性化につながります。
昨年度はコンテストに参加し、優秀賞もいただきました。

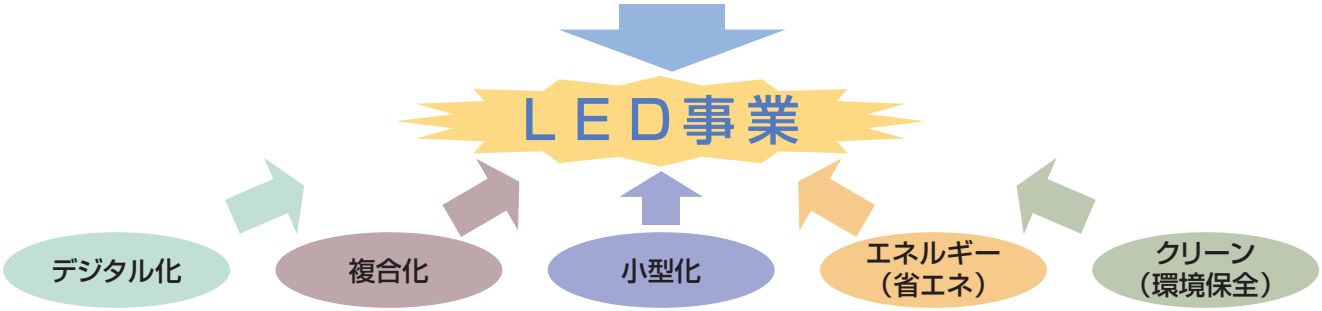
◆ 年間を通して“学生向け工場見学、インターンシップなど”

ものづくりの現場を身近に感じていただくため、各事業所で、地域の幼稚園から中学校を対象に、工場見学を受け入れています。
その他にも高校・大学生を対象としたインターンシップなど、就業体験のお手伝いもしています。

株式会社タムラ製作所と株式会社光波は2008年3月25日資本業務提携に合意し、同年4月30日公開買い付け終了の結果、同年5月12日付で株式会社光波は株式会社タムラ製作所の連結子会社になりました。これによりタムラグループは中期経営計画 ***T's POWER!*** でチャレンジ項目のひとつとして掲げているLED事業に本格参入するとともに、両社のコラボレーションだからできる強みを生かして、未来の利益の源泉づくりを推し進めてまいります。

経営ビジョン

タムラグループ中期経営計画 ***T's POWER!*** の実現
未来の利益の源泉づくりにチャレンジ!



市場のニーズ

時代のニーズにマッチしたLEDの特長

省エネルギー
電力消費量は
電球の1/5～1/10以下

長寿命
白熱電球の数十倍、
蛍光ランプの数倍
の寿命

小型・軽量
小型化、薄型化が
可能で、デザイン上の
自由度が高い

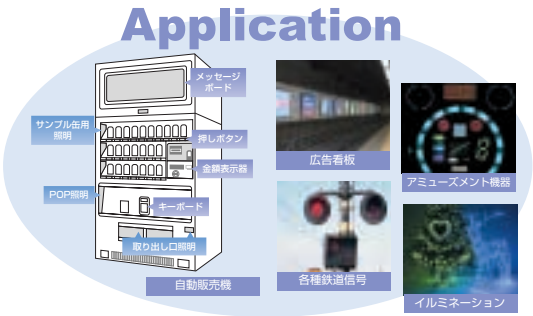
環境保全
低消費電力で二酸化
炭素の排出量や発熱
が少ない
水銀を含まない

低電圧駆動
単一LED素子の駆動
電圧は2～4V程度で
電池駆動も可能

高速な応答性
ns(10億分の1秒)～
μS(100万分の1秒)
オーダーの応答速度

多彩な光色
紫外、紫、青、青緑、緑、
黄緑、黄、橙、赤、赤外など
各単色光が実用可能

光波のLED採用例



タムラと光波のコラボレーションだからできる夢の実現！

TAMURA × KOHA Co., Ltd.

電源技術　素材技術　実装技術　LED拡散配光技術

熱伝導解析技術　コーティング材料／技術　ファイン実装材料

LHT* LIGHTHOUSE TECHNOLOGIES

・「トランスのタムラ」トップクラスの電源技術
・84年の歴史で築いたグローバル顧客
・安定経営基盤、充実した生産・R&D体制

・オンリーワンLED応用技術

LEDボタン　チップLEDランプ　LED照明　高輝度技術

・国内自販機ではシェア約90%の確固たる地位
・1985年創業以来「光のエンジニアリング企業」としてLEDを応用したオプトエレクトロニクス製品を開発

*LHT: ライトハウステクノロジーズ株式会社。2005年12月にタムラ製作所と資本業務提携。

小型化　環境配慮　ポストＣＣＦＬ　オリジナルユニット製品

省エネ　**各種技術シナジーによる新たな高付加価値製品の創造**　可視光通信

グローバル販売　**生産・販売のグローバル展開**　量産体制確立

SCM推進　**経営管理強化**　品質保証強化

物流効率化　R&D強化　知財戦略　ERP活用　購買力強化

会社概要

会社名	株式会社光波（JASDAQ上場）	資本金	33億3千1百万円（2008年3月末現在）
設立	1985年12月	売上高	94億5千5百万円（2008年3月期）
代表取締役社長	中島　康裕（2008年6月26日就任）	事業内容	LEDを応用したオプトエレクトロニクス製品の開発
本社	東京都練馬区向山2-6-8	従業員数	連結1,487名（2008年3月末現在）

増収増益決算！（売上高8.1％増で過去最高、営業利益7.5％・経常利益0.4％・当期純利益18.6％増益）

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期（第85期）2008年3月31日現在	前期（第84期）2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	59,339	57,470
現金・預金　※1	18,379	13,474
受取手形・売掛金	26,016	26,778
たな卸資産	12,102	12,211
繰延税金資産	854	867
その他	1,986	4,138
固定資産	24,716	25,729
有形固定資産	17,223	17,483
建物・構築物	5,843	5,544
機械・工具・車両	5,199	5,350
土地	6,170	6,308
建設仮勘定	10	279
無形固定資産	1,444	1,470
投資その他の資産	6,048	6,776
投資有価証券	3,229	4,464
繰延税金資産	1,618	1,189
その他	1,200	1,122
資産合計	84,056	83,200

単位：百万円

	当期（第85期）2008年3月31日現在	前期（第84期）2007年3月31日現在
負債の部		
流動負債	27,442	25,757
支払手形・買掛金	15,790	15,085
短期借入金・一年内返済長期借入金　※1	4,694	5,106
その他	6,957	5,564
固定負債	15,075	16,302
長期借入金　※1	12,077	13,137
退職給付引当金	2,352	2,484
その他	645	680
負債合計	42,517	42,060
純資産の部		
株主資本	41,587	40,053
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,349
利益剰余金	14,623	13,055
自己株式	△203	△181
評価・換算差額等	△288	888
その他有価証券評価差額金	412	1,162
繰延ヘッジ損益	△159	272
為替換算調整勘定	△541	△546
新株予約権	30	12
少数株主持分	209	185
純資産合計　※2	41,539	41,140
負債純資産合計	84,056	83,200

※1　ネット・キャッシュはプラスに転換

長短借入金は前期182億円から当期168億円へ14億円削減しつつ、現金・預金は前期135億円から当期184億円へ49億円増加し、ネット・キャッシュ（現金・預金－借入金）はプラス16億円に転換いたしました。現金・預金の増加理由は新規連結子会社の期首残高で8億円増加、当期キャッシュ・フローで資金を39億円獲得したことによります。

※2　純資産は微増

純資産は、当期純利益18億円強により利益剰余金は16億円弱増加いたしましたが、一方で株式相場の下落等によりその他有価証券評価差額金が8億円弱減少したこと等により、4億円弱の微増となりました。

連結損益計算書

単位：百万円

	当期（第85期） 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	前期（第84期） 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
売上高 ※1	90,979	84,172
売上原価	69,147	63,872
販売費及び一般管理費	17,290	16,074
営業利益 ※1	4,541	4,224
営業外収益	661	444
営業外費用	1,292	773
経常利益	3,910	3,896
特別利益	49	797
特別損失	728	1,877
税金等調整前当期純利益	3,231	2,817
法人税、住民税及び事業税	1,047	962
過年度法人税等	60	143
法人税等調整額	254	181
少数株主利益又は損失（△）	22	△ 27
当期純利益 ※2	1,847	1,557

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期（第85期） 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	前期（第84期） 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,515	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,074	△ 2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,857	△ 140
現金及び現金同等物期末残高	18,064	13,347

※1　売上高は過去最高、営業利益は前期比7.5%増益

売上高は、特に電子部品関連が新製品投入や拡販活動により好調で、売上高は前期比8.1％の増収（6期連続増収）で過去最高となりました。営業利益は、原材料価格上昇の逆風はありましたがERPシステム活用による原価管理の徹底等により、前期比7.5％の増益となりました。詳しくはP5－P7のセグメント別状況をご参照ください。

※2　当期純利益は前期比18.6％増益

当期純利益は、特別損失の減少等により、前期比18.6％増益となりました。

連結株主資本等変動計算書（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2007年3月31日残高	11,829	15,349	13,055	△ 181	40,053	1,162	272	△ 546	888	12	185	41,140
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 447		△ 447							△ 447
当期純利益			1,847		1,847							1,847
自己株式の取得				△ 25	△ 25							△ 25
自己株式の処分		△ 1		3	1							1
連結子会社の増加に伴う増加			92		92			35	35		22	150
その他		△ 9	75		66			9	9			75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 750	△ 431	△ 39	△ 1,221	17	1	△ 1,203
連結会計年度中の変動額合計	―	△ 11	1,568	△ 22	1,534	△ 750	△ 431	5	△ 1,176	17	23	398
2008年3月31日残高	11,829	15,337	14,623	△ 203	41,587	412	△ 159	△ 541	△ 288	30	209	41,539

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況（2008年3月31日現在）

■ 社　　名　株式会社タムラ製作所
■ 英文社名　TAMURA CORPORATION
■ 設　　立　1939年11月21日
■ 資 本 金　11,829百万円
■ 従業員数　連結7,421名　単独696名
■ ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/

■ 2008年インターネットIR
優秀企業賞受賞

Internet IR
優 秀
企業賞
2008
Daiwa Investor Relations
®

当社はＩＲサイトにおいて、大和インベスター・リレーションズ(株)より2008年インターネットＩＲ優秀企業賞を受賞いたしました。

■ 役　　員（2008年6月27日現在）

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	南條 紀彦
代表取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	大野 隆生
取締役	蓑宮 武夫	上席執行役員	深野 隆司
取締役上席執行役員	李　国華	執行役員	斎藤 慧一
取締役上席執行役員	浅田 昌弘	執行役員	橋口 裕作
取締役上席執行役員	中島 康裕	執行役員	久保　肇
取締役執行役員	飯田 博幸	執行役員	豊増 勝元
常勤監査役	竹村 芳樹		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■タムラグループ企業（主な連結会社）

海外（子会社）

田村電子（香港）（有）[中国]
田村電子（深圳）（有）[中国]
田村電子（恵州）（有）[中国]
※田村電子（上海）（有）[中国]
※田村科技（股）[台湾]
タムラ電子（マレーシア）（株）
※タムラ電子（タイランド）（株）
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド[英国]
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
タムラ電子（メキシコ）（株）
大豊電化工業（股）[台湾]
タムラ化研（U.K.）（株）[英国]
タムラ化研（シンガポール）（株）
同和タムラ化研（株）[韓国]
上海祥楽田村電化工業（有）[中国]
大豊電研（香港）（有）[中国]
大豊電研科技（東莞）（有）[中国]

国内（子会社）

タムラ化研（株）
タムラ精工（株）
（株）タムラエフエーシステム
（株）タムラ古河マシナリー
若柳電子工業（株）
（株）東北タムラ製作所
（株）群馬タムラ製作所
（株）会津タムラ製作所
（株）タムラ流通センター
安全電具（株）

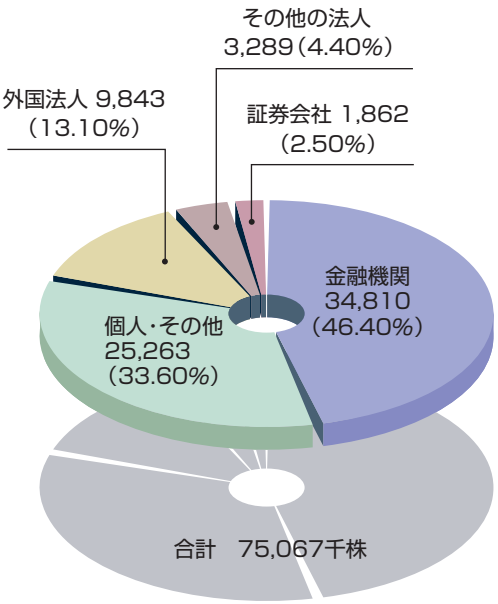
※当期より新規連結会社

株式の概況（2008年3月31日現在）

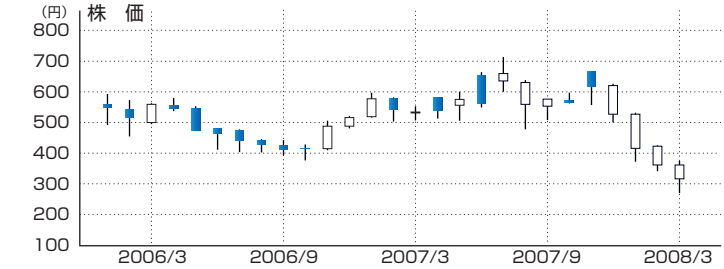
■ 発行可能株式総数 ･････････････ 252,000,000株
■ 発行済株式の総数 ･････････････ 74,564,797株（自己株式502,939株を除く）
■ 当期末株主数 ･････････････････････ 9,116名
■ 大株主（上位10名）

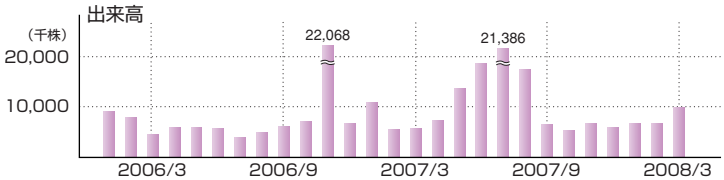
株　主　名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,067	9.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,242	5.69%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.29%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.75%
タムラ協力企業持株会	2,471	3.31%
日本生命保険相互会社	1,942	2.60%
株式会社りそな銀行	1,911	2.56%
田村逸也	1,628	2.18%
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	1,553	2.08%
住友信託銀行株式会社	1,412	1.89%

■ 所有者別株式分布状況　（単位：千株）



■ 株価及び出来高の推移





株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞（東京）
上場取引所	東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

http: //www.tamura-ss.co.jp/

当冊子に関するお問い合せ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉1-19-43　TEL 03-3978-2111

このリーフレットは再生紙を使用しています。